

令和7年度 再々評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	殿方地区急傾斜地崩壊対策事業		
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）		
事業箇所	豊能郡豊能町川尻		
再評価理由	・再評価後 5 年を経過した時点で継続中		
事業目的	・当該事業は、土砂災害から、府民の生命・資産を守るため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある急傾斜地について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を推進し、がけ崩れ等の土砂災害に備えるものである。		
事業内容	○急傾斜地崩壊対策工 法枠工 L＝270m		
事業費 （ ）内の数値は 前回評価時点のもの	全体事業費：約 5.5 億円（約 3.8 億円） （内訳） 調査費等約 0.3 億円（約 0.3 億円） 工事費 約 5.2 億円（約 3.5 億円）	【工事費の内訳】 法枠工 約 5.2 億円（約 3.5 億）	
事業費の変更理由	・吹付法枠工等に係る材料費高騰や人件費の上昇から工事費が増額。 ・端部の取付範囲を精査したことによる延長増に伴い工事費が増額。		
維持管理費	補修等費用：0.6 億円／50 年		

2 事業の必要性等に関する視点

	前回評価時点 R2	再評価時点 R7	変動要因の分析
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	○災害発生危険度 斜面には風化による亀裂が発生し、比較的新しい崩壊跡が見られることから、短時間の集中豪雨や長雨による土砂崩壊が発生する危険性が非常に高い。また、人家が斜面に隣接しているため崩壊が発生した場合の被害が大きい。 ○保全対象 人家戸数：16 戸 町道 ：200m	○災害発生危険度 斜面には風化による亀裂が発生し、比較的新しい崩壊跡が見られることから、短時間の集中豪雨や長雨による土砂崩壊が発生する危険性が非常に高い。また、人家が斜面に隣接しているため崩壊が発生した場合の被害が大きい。 ○保全対象 人家戸数：16 戸 町道 ：200m	前回評価時から変化なし
地元の 協力体制等	防災事業として認識されており、事業に対する協力を得ている。		
	前回評価時点 R2	再評価時点 R7	変動要因の分析
事業の投資効果 ＜費用便益分析＞ または ＜代替指標＞	【効果項目】 資産被害抑止効果 人身被害軽減 【分析結果】 ・B/C＝1.01 B＝2.97 億円 C＝2.93 億円 【算出方法】 ・「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）」（国土交通省水管理・国土保全局砂防部 平成11年8月） ・各種資産評価単価及びデフレーター R1.6 改正 【受益者】 急傾斜崩壊危険区域内住民及び施設管理者	【効果項目】 資産被害抑止効果 人身被害軽減（精神的損害額を含む） 【分析結果】 ・B/C＝6.47 B＝40.35 億円 C＝6.23 億円 【算出方法】 ・「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）」（国土交通省水管理・国土保全局砂防部 令和3年1月（令和6年4月一部改訂）） ・各種資産評価単価及びデフレーター R7.6 改正 【受益者】 急傾斜崩壊危険区域内住民及び施設管理者	マニュアル改訂に伴う人身被害（精神的損害額）の採用等による便益の増 対策工等に係る材料費、人件費等の上昇や工事延長の見直しによる費用の増

事業効果の 定性的分析 (安全・安心、活力、 快適性等の有効性)	【安全・安心】 ・対策施設の整備により、土砂災害警戒区域内の人家の安全が確保され、土砂災害警戒区域内の安全性が飛躍的に向上する。 ・対策施設の整備により、町道を通行する車両や土砂災害警戒区域内の住民の安心感が向上する。 【活力、快適性】 ・対策施設の整備により、避難路である町道の通行止めリスクを軽減し、避難行動の促進につながる。	
---	---	--

	前回評価時点 R2	再評価時点 R7	変動要因の分析
事業の進捗状況 ＜経過＞ ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	① H23 年度 ② H23 年度 ③ R7 年度	① H23 年度 ② H23 年度 ③ R8 年度	端部の取付範囲の施工に係る地権者との協議に時間を要したため。
＜進捗状況＞	・全体 63% (2.4 億円／ 3.8 億円) ・工事 61% (2.1 億円／3.5 億円)	・全体 87% (4.8 億円／ 5.5 億円) ・工事 86% (4.5 億円／5.2 億円)	
事業の必要性等に関する視点	・災害発生危険度及び災害発生時の影響度については変わらないため、事業の必要性について変わりはない。 ・また、費用便益（B/C）は 6.47 であり、施設整備による経済的便益性を確認できる。		

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点	・端部の取付範囲の施工に係る地権者との協議に時間を要したが、令和8年度完成を見込んでいる。
--------------	---

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	・急傾斜地の崩壊による危険を回避するためには急傾斜地崩壊対策施設の整備が必要不可欠であり、対策工については抑止工も含めて構造、施工性、経済性等を十分に比較検討した上で、トータルコストで優れている案を採用している。
---------------------	--

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	・法枠工の施工に際し、樹木の伐採をとまうが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。
事前評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	—
上位計画等	・大阪府都市整備中期計画（令和3年3月） ・社会資本総合整備計画
その他特記事項	(防災活動) ・当地区では継続的に避難訓練を実施しており、避難の実効性の向上につながる取組がある。 (土砂災害防災情報の提供) ・土砂災害警戒情報発表時には町とホットラインを構築し、府民が適切に避難行動をとれるように情報提供を行っている。

6 評価結果

評価結果	○事業継続 ＜判断の理由＞ 【事業の必要性等に関する視点】 ・災害発生危険度及び災害発生時の影響度については変わらないため、事業の必要性について変わりはない。 ・また、費用便益（B/C）は 6.47 であり、施設整備による経済的便益性を確認できる。 【事業の進捗の見込みの視点】 ・端部の取付範囲の施工に係る地権者との協議に時間を要したが、令和8年度完成を見込んでいる。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点】 ・急傾斜地の崩壊による危険を回避するためには急傾斜地崩壊対策施設の整備が必要不可欠であり、対策工については抑止工も含めて構造、施工性、経済性等を十分に比較検討した上で、トータルコストで優れている案を採用している。 以上より、事業を継続する。
------	---

